

(株) 情報通信総合研究所

2011年2月28日

ICT 消費、17 四半期ぶりに減少 -スマートフォンやタブレット型端末の普及で消費構造に変化の兆し-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表されたGDP速報では2010年10-12月期の実質GDPは前期比マイナス0.3%、年率換算マイナス1.1%と、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。エコカー補助金制度の終了、たばこ税引き上げ、夏の猛暑等による消費増の反動減による個人消費の落ち込みおよび輸出の減少が響いた中、10-12月期のICT経済の概況がまとまりました。

なお3月初旬には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開予定です(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2010年10-12月期のポイント>

2010年10-12月期のICT生産は前年同期比5.1%増と5四半期連続でプラス成長を維持。ただ伸び率は鈍化した。また、積み上がりが懸念されていたICT在庫は前期の48.9%増から、今期は33.8%増に縮小。家電エコポイント制度の変更を睨んだ駆け込み需要により生産調整が急速に進展した。一方、ICTサービスは伸び率が鈍化したものの底堅く推移している。

需要面を見ると、ICT消費、ICT輸出およびICT設備投資(官公需)が減少に転じた。とりわけ注目点は、ICT消費が2006年7-9月期以来、17四半期ぶりにマイナス成長を記録したことだ。スマートフォン(高機能携帯電話機)が急速に消費者に浸透していることを背景に、携帯電話等通信機器はプラスに寄与したものの、これまでICT消費を牽引もしくは下支えしてきた携帯電話通信料は大きくマイナスとなった(2001年1-3月期以来初めてマイナスを記録)。さらに、前期大きくプラスに寄与したパソコンも今期は減少に転じている。部品メーカー各社も、パソコン向けからスマートフォンやタブレット型端末などの新興端末向けに生産ラインのウェイトを移しており、今後、端末分野では新興端末への代替が進展しそうな勢いだ。

携帯電話通信料が減少したことはICTをめぐる消費構造の変化の兆しを感じさせる。携帯電話通信料の減少という形で現れた今回の動きは、一つの見方として、携帯電話の利用そのものの減少ではなく、コンテンツやアプリケーションの購入経路の多様化が顕在化し

た結果というものだ。つまり推測の域を出ないが、これまで携帯電話各社の公式サイトから購入していたアプリケーション等がスマートフォンの普及と相まって、公式サイト以外のサイトからの購入機会を増やし、そのために携帯電話を通じた支払いが少なくなり、移動電話通信料の減少となって現れたとの見方である。

今回のポイント

1. ICT 在庫循環は ICT 生産の伸び率が鈍化、在庫が縮小したため調整が進展している。
2. ICT サービスは 5 四半期連続で増加したものの、伸び率が鈍化した。
3. ICT 消費は 17 四半期ぶりに減少した。
4. ICT 設備投資（民需、除く電力、携帯電話）は 4 四半期連続で増加した。
5. ICT 輸出は減少に転じ、ICT 輸入は伸び率が鈍化した。

【2010 年 10-12 月期の動向】

(ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は 5 四半期連続で増加したものの伸び率が鈍化した（10-12 月期は前期比 12.3 ポイント低下し、前年同期比 5.1%、図表 2）。

(ICT 関連在庫)

- ICT 関連在庫は、10-12 月期は前期比 15.1 ポイント減少し、前年同期比 33.8%となった。生産の伸び率が鈍化し、在庫調整が進展したものの、引き続き在庫積み上がり局面に位置する（図表 3）。

(ICT 関連サービス)

- ICT 関連サービスは 5 四半期連続して増加を維持したものの、伸び率は縮小した（前期比 0.6 ポイント減少し、前年同期比 2.1%、図表 2）。

(ICT 関連消費)

- ICT 関連消費は 17 四半期ぶりに減少に転じた（前年同期比マイナス 0.5%、図表 2）。
- 移動電話通信料、パソコンの伸び率が減少に転じ、インターネット接続料の増加幅が縮小した。一方、移動電話等通信機器が増加に転じた（図表 4）。

(ICT 関連設備投資（機械受注）)

- 民需（除く電力、携帯電話）は勢いが若干鈍化したものの 4 四半期連続で増加した（前期比 1.4 ポイント低下し、前年同期比 3.8%、図表 2）。
- 官公需は減少に転じた（図表 2）。

(ICT 関連輸出入)

- ICT 関連輸出は 5 四半期ぶりに減少に転じた（輸出は前期比 9.6 ポイント低下し、前年同期比マイナス 1.6%、図表 2）。

- 輸入は4四半期連続で増加した（輸入は前期比5.7ポイント低下し、前年同期比12.2%、図表2）。

【今後の展望】

- ICT生産は、政策効果等の反動減による国内消費の弱含みの生産面への波及が今後も懸念される。
- ICT生産を見通す上では、10-12月期減少となった輸出も注目だ。足元では輸出は回復基調が見えている。例えば世界的なICT関連の在庫調整の進展が好材料である。韓国、台湾の電子デバイス関連の在庫・出荷バランスは既に底打ちしている。加えて、世界的なスマートフォン等の新しい通信端末需要の大幅増加が確実視され、今後、新興国や欧米経済の動向はもとより昨今の世界情勢の不安定化という懸念点はあるものの、順調な回復が期待される。
- スマートフォンやタブレット型端末の普及がもたらすICT消費への影響は国内ICT市場を考える上で注視すべきだ。今期、ICT消費は17四半期ぶりの減少となったわけだが、スマートフォン等の普及とそれによる消費構造の変化がその要因の一つと考えられ、仮にそうであるならばスマートフォン等への乗り換えが一巡するまでは、見かけ上、ICT消費の低迷が続く可能性がある。
- しかしより注視すべきは、今回の動きが実態面においてICT利用が従来の音声やコンテンツ・アプリケーション利用からさらに拡大していることを十分予測させるものであり、その点を視野に入れたICT消費の動向である。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

	2009年				2010年			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
生産・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+
生産	-	-	-	+	+	+	+	+
サービス	-	+	-	+	0	+	+	+
消費	+	+	+	+	+	+	+	-
設備投資(民需:を除、携帯電話)	-	-	-	-	+	+	+	+
設備投資(官公需)	+	+	-	+	+	-	0	-
輸出	-	-	-	+	+	+	+	-
輸入	-	-	-	-	+	+	+	+
+	2	3	1	6	7	7	7	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表2 ICT関連経済指標の推移②

		四半期										月次		
		2008年		2009年				2010年				2010年		
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	10月	11月	12月
生産	前年比(%)	-1.4	-14.5	-34.5	-27.4	-19.4	-4.3	27.4	21.0	13.5	5.0	4.3	5.8	4.9
	ICT・前年比(%)	-5.8	-22.3	-43.7	-28.7	-16.0	7.5	51.2	29.1	17.4	5.1	5.5	5.6	4.4
	ICT・寄与度(%)	-1.0	-3.8	-7.4	-4.8	-2.7	1.2	7.5	4.8	3.0	0.9	1.0	1.0	0.8
サービス	前年比(%)	-1.2	-3.0	-6.6	-6.1	-4.7	-3.3	0.8	1.3	1.7	1.6	0.6	2.4	1.8
	ICT・前年比(%)	1.4	0.7	-1.5	1.2	-1.2	1.0	0.1	1.3	2.7	2.1	1.7	2.6	1.9
	ICT・寄与度(%)	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
消費	前年比(%)	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-2.3	-0.1	0.6	-1.4	0.5	-1.4	-0.3	-0.4	-3.2
	ICT・前年比(%)	1.3	0.7	0.9	1.9	1.9	1.6	4.9	1.4	1.4	-0.5	1.6	-3.1	0.5
	ICT・寄与度(%)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0
機械受注 (民需)	前年比(%)	-4.4	-22.5	-29.1	-34.7	-28.3	-13.1	1.3	7.9	13.9	5.6	6.9	12.9	-0.6
	ICT・前年比(%)	5.0	-11.2	-20.9	-23.8	-18.6	-10.1	0.9	6.7	5.2	3.8	6.6	13.2	-3.9
	ICT・寄与度(%)	2.1	-4.8	-9.2	-10.0	-8.4	-4.9	0.5	3.3	2.7	1.9	3.1	6.4	-2.2
機械受注 (官公需)	前年比(%)	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	13.4	3.9	-7.9
	ICT・前年比(%)	4.3	-11.0	5.4	10.0	-13.2	6.0	18.1	-7.9	0.2	-0.9	28.9	4.9	-25.1
	ICT・寄与度(%)	2.3	-4.9	1.8	5.9	-7.5	2.6	6.5	-4.8	0.1	-0.4	11.7	2.2	-13.2
輸出	前年比(%)	3.2	-23.1	-46.9	-38.6	-34.4	-8.0	43.3	33.2	17.8	10.0	7.8	9.1	12.9
	ICT・前年比(%)	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-26.9	0.4	50.7	20.8	8.0	-1.6	-1.4	-4.4	0.8
	ICT・寄与度(%)	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	0.1	6.1	2.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.6	0.1
輸入	前年比(%)	21.1	-9.5	-36.8	-39.9	-39.5	-20.9	18.9	27.9	14.5	11.2	8.8	14.2	10.6
	ICT・前年比(%)	-3.7	-19.7	-37.3	-25.1	-24.1	-8.0	28.0	22.0	17.9	12.2	11.7	12.1	12.8
	ICT・寄与度(%)	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3

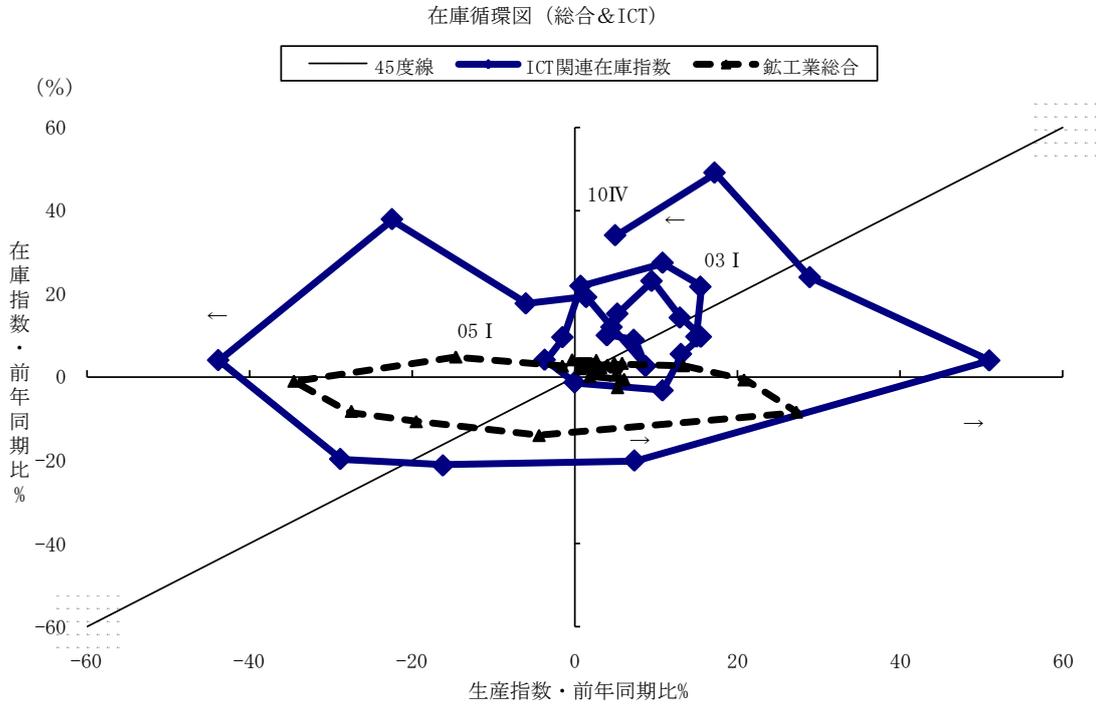
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例:2010年10-12月期の生産の前年比+5.1%の内、ICTが寄与した分が+0.9%。

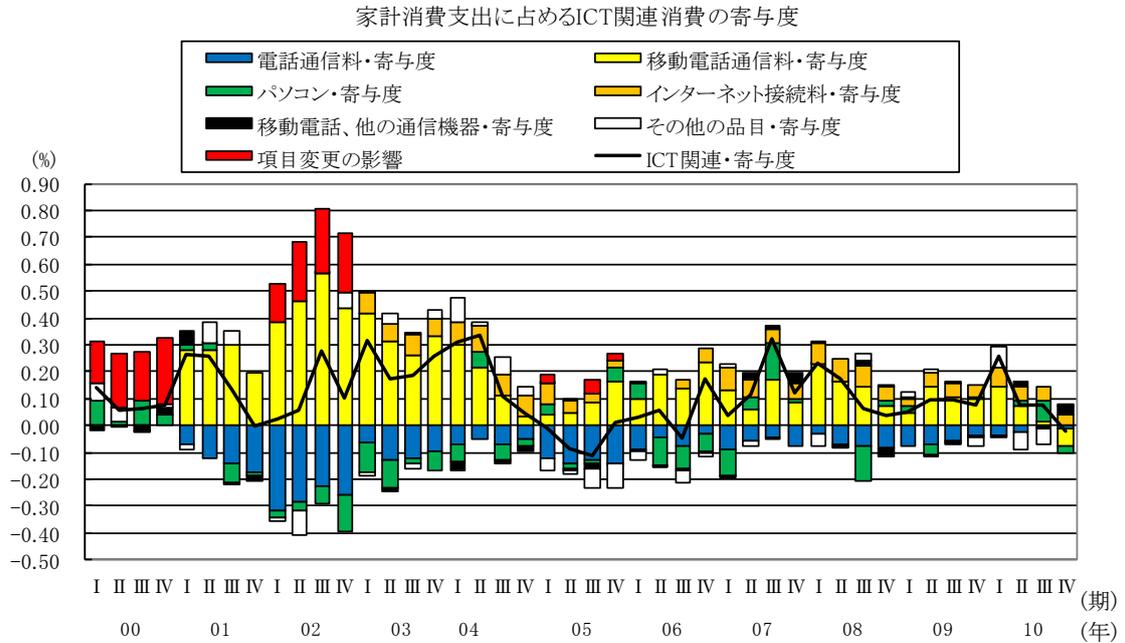
※機械受注(民需)は船舶、電力、携帯電話を除いた値。

図表3 ICT関連在庫循環図



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表4 ICT関連消費の寄与度



備考1. (出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

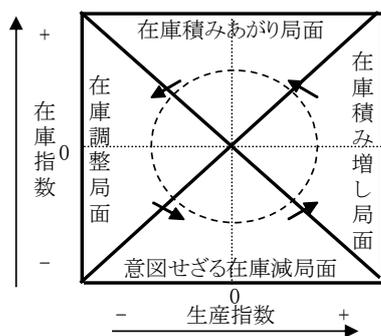
2. ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と携帯電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※13
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話通信料※7	電算機類（含周辺機器）※14
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	移動電話※8	電算機類の部分品※14
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		他の通信機器※9	通信機※15
	通信機械	システム等管理運営受託※5		パソコン※9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カメラ※10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク※11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア※12	
	電池※4			音楽・映像用収録済みメディア※12	
	その他の電気機械※4			インターネット接続料※8	
	民生用電子機械※4				
	その他の情報通信機械※4				
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を除く2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※6：2005年4月以降携帯電話機が別計	※7：2000年以降採用	※13：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械			※8：2002年以降採用	※14：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械			※9：1987年以降採用	※15：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※10：1980年以降採用	
				※11：2005年以降廃止	
			※12：2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

◆在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積み増す局面。

◆在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

◆在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

◆意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（URL <http://www.icr.co.jp>）

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、

研究員 佐藤泰基、研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)